

核兵器廃絶への情熱

2014年2月4日

筒井哲郎

安倍首相が昨年暮れの12月26日に靖国神社参拝を行ったことに対して、アメリカ政府からも不快感の表明を招いている。また、同氏は、同内閣発足後1年間、近隣の中国・韓国との摩擦を殊更に煽り立てて、貿易や外交関係に悪影響を与えている。

1. 核燃料サイクルは一国の選択問題ではない

12月5日に、律子と私は、築地の朝日新聞社で行われたシンポジウム「核燃料サイクルを考える」というシンポジウムを聴講した。三つのセッションに分かれていたが、第一セッションでは、アメリカ側から前ホワイトハウス科学技術政策局次長のスティーブ・フェッター氏、日本側から元外務大臣川口順子氏、元国連大使佐藤一雄氏が論者として登壇した。

テーマは、日本で核燃料サイクルを継続すべきか否かという問題であった。日本のふたりの元外交担当者は、何が何でも核燃料サイクルを続ける、という意見であった。

アメリカの元政策担当者は、「日本にはすでに国内に10トン、海外に34トンのプルトニウム蓄積がある。国内の10トンだけでも核兵器1000発分に相当する。直ちに核燃料サイクルを停止（廃棄）し、かつ、プルトニウム蓄積量を数トンのレベルに減らして、核拡散の懸念を他国に抱かせることのないようにすべきだ」と繰り返し力説していた。それに対して、日本の元外交担当者二人は、あれこれ言を弄しながら、「日本は核武装をする意思はない。他国が日本をどう思おうと日本は正しいのだから、口出しされるいわれはない」という主張をしていた。アメリカの担当者は、「日本にだけ核燃料サイクルを許して、韓国・中国・インド・イランなどにプルトニウム回収を許さない、という二重基準をアメリカはもとより、どの国も取ることはできない。日本もそういうダブルスタンダードを要求するのはフェアではない」と繰り返していた。「ダブルスタンダード」という言葉は、人倫に悖るという意味である。聞いているわれわれは恥ずかしくて疲れ果ててしまった。

原発に関わる問題は、しばしば倫理問題に行き当たる。原発輸出の問題は、『論語』の言う「己の欲せざるところは人に施す勿れ」という倫理問題である。核燃料サイクルを日本が継続することは、世界から見ると「プルトニウム蓄積を日本には許して、韓国・中国・イラン、等々に許さないのはダブルスタンダードだ」という倫理問題に帰着する。労働者被ばく問題も、経済的理由で応募してくる人がいれば個人の勝手だという現行システムに対して、「弱者を強者が庇護することが社会生活上必要だ」という倫理上の問題である。子孫に負担をかける廃棄物処理問題を含め、多様な問題を内包する原発を続けて良いかどうかを、ドイツの人々は公開の「倫理委員会」で議論させた。

日本社会では、「倫理」を前面に出して物を言うことが憚られ（だから、鉄面皮な右翼が自分の側にだけ正義があるような主張をする）、一般常識人は、内心の矜持として意識していても、表向きの議論の場でその言葉を持ち出すことはしない。

けれども、上記の「核燃料サイクル政策」に関するセミナーにおいても、11月末から12月にかけてわたしが出席したドイツの人々とのセミナーやワークショップ（後述）においても、つまるところ、上のような倫理問題とこの社会においてわれわれは人と人との関係（社会契約）をどのように取り結ぶのかという隣人への配慮の問題（惻隱の情＝老子）を軸に議論がなされた。要するに、英米人やドイツ人は比較的真面目に倫理問題を前面に出して議論していた。結果として日本人たるわれわれは恥ずかしい思いをすることが多くて疲れた。

異文化の人々との議論における共通の立脚点は普遍的かつ単純な倫理しかありえず、日本社会だけに通用する閉じた社会の特殊な関係に立脚した議論は通じない。今日安倍首相がとっている外交態度は、「日本人としてこれが正しいからこれで良いのだ」というローカルな血縁・地縁共同体の成員だけの自尊心を満足させる価値判断に基づいている。これは、排他的な宗教集団（セクト）の信仰と同じことである。ジャレド・ダイヤモンドは言う「宗教の信条がこの世にはありえないような極端な内容であるほど、信徒の結束は強くなる。ありえないような信条を共有している仲間だと思えるほど、仲間意識が高まるからだ」（注1）。処女懐胎もそうであるし、天皇が神の子孫であるという信仰もそうである。靖国神社に祀られている戦没者が神（英霊）になるというのも極端な作り話である。それを信じていると表現すれば、信じる人同士は強い団結心を得ることができる。

それは氏神のようなもので、その氏族にとってはありがたい話であるが、違う氏族にとっては、はた迷惑な独りよがりである。さらに信念が高じて、「違う氏族に属する者は敵だ」と叫びだしたら、大量虐殺や戦争に通じる。特定秘密保護法は、同じ土地に住んでいながら信条をともにしない「異氏族」を敵として排除する道具である。靖国神社参拝は、隣国の人々を敵として相見える思想である。今は、世界普遍の倫理に背を向けて、すべての人々を敵に回す方向へ進みつつある。

2. 『ソフト・エネルギー・パス』

エイモリー・ロビンズ『ソフト・エネルギー・パス』を読んだ。原著は1977年に刊行されたもので、それによって人生が変わったという人がいたくらいのものであることは聞き知っていた。しかし、きちんと読むことなく、節電と再生可能エネルギーによって集中的な発電システム（ハード・エネルギー・パス）を分散型の発電システム（ソフト・エネルギー・パス）に置き換えることができる、と主張する書であることを書評などで理解していた。

ロビンズは、優れた筆致で節電と再生可能エネルギーによって集中型発電システムを置き換えることができる、と熱く語っている（第1～8章）。しかし、今回目を開かれたの

は、第9～11章のいかにして核兵器と原発を無くすることができるか、という論考である。核兵器を無くするためには原発を無くすることが必要だ、原発を無くするためには節電と再生可能エネルギーが必要だ、というのがかれの動機であることに思い至った。

第11章に核兵器をなくさねばならないこと、それを実現するには原発を無くさなければならぬことを理路整然と説いている。さわりを紹介する。

1946年3月、アチソン・リリエンソール委員会は、国際的な原子力開発機関が軍事的な潜在力を持つすべての原子力活動を独占することによって、各国の原子力開発計画に先んじなければ、核爆弾の拡散を防げないだろうと報告した。

「原子力エネルギーの開発と原子爆弾の開発とは、その多くのプロセスが相互に交換可能であり、また互いに依存している。…原子力エネルギーの破壊目的への転換がなされないという唯一の保証は、その国の誓約と信義だけということになる。…隣国の誓約が守られないのではないかという疑いを恐らく他の国が持つことになるだろう。…（結果として）原子力戦争にたいする安全保障が確保される可能性はまったくない」（P.251）

3ヵ月後にバーナード・バルークは、すべての戦略的核物質と活動を、違反にたいする迅速かつ確実な処罰を行える、効果的な国際的管理下におき、そしてその後米国に既存の原爆を破壊するという提案を、国連にたいしておこなった。…ソ連がこれを拒否した。

1953年12月8日、アイゼンハワー大統領は、「核兵器国家、とくに米国は、核分裂物質を新しい国際原子力エネルギー機構（IAEA）に寄付し、IAEAはこれを技術援助とともに世界へ、とくに「電力の乏しい地域に豊富な電力を供給するために」分配すると述べた。「しかし、IAEAは核物質の貯蔵庫とその防護者にならず、代わりに多様なメンバー間相互の、商業契約をカバーする監視サービスを提供したに過ぎなかった」（ビクター・ギリンスキー）

1974年のインドの核実験は世界を驚かせた。

1976年10月、フォード大統領は核拡散問題を取り上げて、国際管理を提唱した。しかし、このときにはすでに何十もの国が核兵器生産能力を持っているか、持つ間際にいた。

原子力発電は核兵器の拡散の背後にある、主要な推進力である。…原子力発電がまいた核拡散という種は、…原子力発電それ自身が作り出した、敵対関係という緊張の土地へと落下する。…原子力発電は、すべてのハード技術と、核拡散を加速する世界的な不平等、緊張、不均衡、欲求の認識の網の中心にある。

以上のように核軍縮の歴史を概括しながら「核拡散なしの原子力発電は可能か」「原子力発電なしの核拡散をもつ必要があるか？」といった問を立て、いずれも否という結論を

導き出している。

われわれ日本人が、世界最初の原爆被爆者だといいいながら、このような議論展開に至らなかったのはなぜか。世界人類に貢献しようという精神や構想がなくて、ただ被害者意識だけで非を鳴らしてきたためではないか。そのことが、時代が経って記憶が風化するとともに、自ら核武装を志向する政府を選ぶ結果になったのではないか。

3. 『ネガワット』

昨年 11 月から 12 月にかけて、原子力市民委員会の関連で、ドイツの原発廃止、節電と再生可能エネルギー普及に学ぶ機会が多くあった。

11 月 28 日	連合会館	望月浩二	ドイツ・ヨーロッパのエネルギー事情
12 月 02 日	新橋	クラウス・ヤンバーグ	使用済み核燃料の乾式貯蔵
12 月 08 日	法政大学	セミナー	ドイツのエネルギー・シフトに学ぶ
12 月 09 日		ペーター・ヘニッケ	日独エネルギー・シフト
12 月 10 日	ドイツ大使館	シルビア・コッティングウル	日独懇談会
12 月 14 日	こどもの城	ミランダ・シュラーズ	ドイツ倫理委員会

これらの会合で語られるドイツのエネルギー転換の基礎となった理論的支柱は、ペーター・ヘニッケ&ディター・ザイフリート『ネガワット』であることが紹介された。

ドイツの人々は、ナチス体制への反省をいつも表明していなければヨーロッパの中心に位置して生きていけない。また、その肩身の狭い歴史を作った親世代に対して、68 年世代が生涯にわたって社会変革を目指したのが戦後 60 年の歴史である。

集中型発電システムから分散型への志向は、地球温暖化とチェルノブイリ原発事故が大きな契機となった。そして、公務員を含めた市民が分散型電力システムを推進する原動力となった。その動きに理論的支柱を与えたのが、この本の著者のヘニッケらである。かれは 200 名を擁するヴッパータール気候環境エネルギー研究所の所長として、市民たちへの研究サービスを提供した。『ネガワット』は、先行研究として上記『ソフト・エネルギー・パス』に敬意をもって言及している。

「ネガワット」という言葉は、発電所に投資する代わりに同等の費用を節電（断熱など）に投資すれば、そのことによって同等の効果を得られる、ということを指しており、日本語では「節電所」と言っている。

ドイツでも経済成長とエネルギー消費はリンクすると考えられていた。しかし、上の考え方によって、「デカップリング」がじょじょに浸透した。そして、早くから原発反対運動が行われてきた。福島事故を受けて倫理委員会・メルケル政権が速やかに原発廃止政策を決定した背景には 30 年以上に渡る反原発運動がある。また、ドイツの原発は主要都市（ベルリン・ハンブルクなど）の 30km 圏内に立地していて、市民たちが自分の問題とし

て原発を考える契機が多々あった。

今日、ドイツの再生可能エネルギーの割合は23%（日本では2%）、2040年代には50%を目指しており、その具体的な計算根拠も示している。こういう施策が現実にも実を結んでいることを、われわれは真摯に受け止めるべきではないだろうか。

注1. ジャレド・ダイヤモンド、倉骨彰訳『昨日までの世界』下巻、日本経済新聞社、2013年